

平成21年度

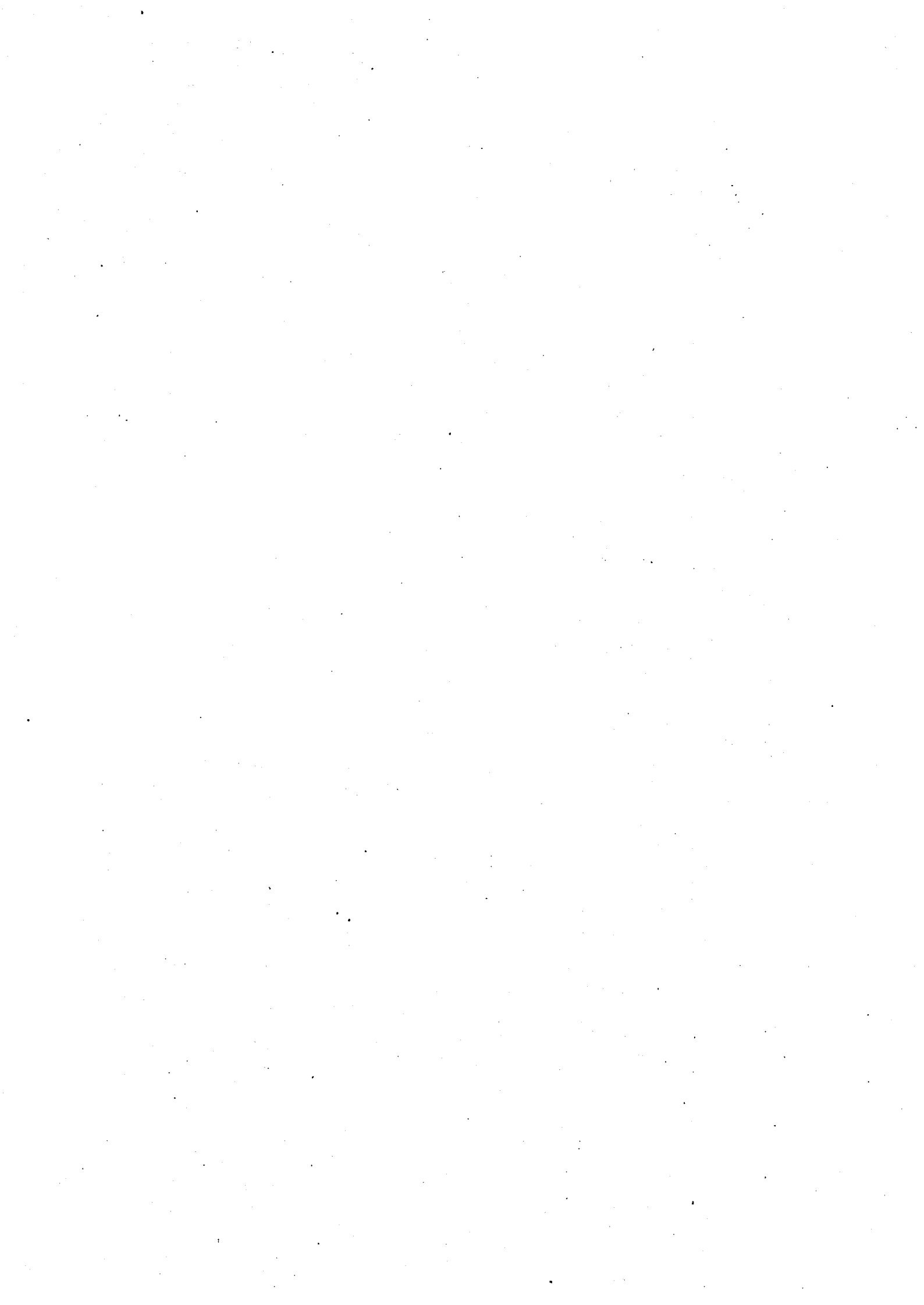
主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構



目 次

平成 21 年度一般会計歳入歳出決算総括表	1頁
一 般 会 計	
総 務 費	2頁



平成21年度一般会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A) (円)	歳 入 決 算 額 (B) (円)	歳 出 決 算 額 (C) (円)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 年 度 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F) (G) (円)
一 般 会 計	695,416,000	377,984,892	347,081,849	30,903,043	△317,431,108	300,000,000	48,334,151
合 計	695,416,000	377,984,892	347,081,849	30,903,043	△317,431,108	300,000,000	48,334,151

第2款 総務費

予算現額及び決算額欄中()内の数字は、歳入歳出決算事項別明細書の当該目に係る額を示す。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 徴税費	円	円		
1 税務総務費	177,957,000 (232,722,000)	170,886,942 (202,386,516)	総務業務システム 導入事業	<p>1 施策の趣旨・目的 内部管理業務を支援する電算システムを導入し、効率的な業務執行を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 財務、文書管理等の電算システム導入により、効率的に業務を行うことができた。</p> <p>3 執行額 9,161,250 円</p>
		決算額の財源 内訳 負担金 135,161,976 諸収入 172,305 一般財源 35,552,661	事務所整備事業	<p>1 施策の趣旨・目的 業務開始に備え、府内10箇所の業務拠点の整備を行う。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 整備箇所 事務局 1箇所 地方事務所 京都市域 3箇所 (京都東、京都西、京都南各地方事務所) 京都市域以外 6箇所 (相楽、山城中部、乙訓、中部、中丹、丹後各地方事務所)</p> <p>3 執行額 29,256,021 円</p>
			人件費負担金	<p>1 施策の趣旨・目的 各構成団体から職員派遣を受け、執行体制の確保を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 地方自治法に基づき、各構成団体からの派遣職員の人件費相当額を負担した。</p> <p>3 執行額 132,469,671 円</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 賦課徴収費	円 119,900,000 (460,470,000)	円 105,773,892 (143,824,657) 決算額の財源 内訳 負担金 67,098,947 諸収入 36,590,946 一般財源 2,083,999	共同徴収支援システム開発等事業	<p>1 施策の趣旨・目的 各構成団体からの移管事案を確実かつ効率的に共同処理するための電算システム等を開発・整備し、納税者の利便性向上を図るためのシステム環境整備を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 共同徴収支援システムを開発、利用開始するとともに、各構成団体等とのネットワーク整備や機器調達、設置により、コンビニ収納や電子申告等、納税者の利便性向上を図るためのシステム環境を構築することができた。</p> <p>3 執行額 105,773,892 円</p>